

農林水産商工常任委員会提出資料

(平成23年12月14日)

項 目	ページ
1 湖山池会議の概要について	別紙
	【農政課】-----
2 平成24年産米の鳥取県生産数量目標（需要量）について	1
	【生産振興課】-----
3 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について	2
	【森林・林業総室】-----
4 美保湾でのギンザケ海面養殖試験の開始について	3
	【水産課】-----
5 「秋田・鳥取うまいぞハタハタフェスティバル」の開催結果について	別紙
	【食のみやこ推進課】-----

農 林 水 産 部

平成24年産米の鳥取県生産数量目標（需要量）について

平成23年12月14日

生産振興課

1 概要

平成24年度都道府県別米生産数量目標（需要量）を12月1日に国が公表し、鳥取県の実産数量目標は71,640トン、面積換算値13,940haとなり、平成23年度に比べ生産数量目標240トン（0.3%）増、面積換算値50ha（0.4%）増となった。

平成24年産生産数量目標（需要量）

区分	平成24年産米		平成23年産米	
	数量	面積換算	数量	面積換算
全国	793万トン	150万ha	795万トン	150万ha
鳥取県	71,640トン	13,940ha	71,400トン	13,890ha

2 国の決定方法

- 全国の平成24/25年の需要見通しは797万トンと想定されるが、平成22/23年の需要実績が820万トン、平成22年産米の実産実績が824万トンであったことから、平成24年産米の実産数量目標は、超過生産分の4万トンを控除した793万トンに設定された。
- 都道府県別の生産数量目標については、平成23年産同様、全国の実産数量目標を基に各都道府県ごとの過去6年の需要実績中、中庸4年分の平均値のシェアで算出された。
- 各都道府県の需要実績算出に当たっては、作付面積が実産数量目標（面積換算値）を下回った実績、都道府県間調整による実産数量目標の減少のほか、過去の備蓄米数量等について一定の配慮がなされた。

3 市町村別生産数量目標（需要量）配分の進め方

- 農業団体、代表市町村等による水田営農PTで配分案検討 10月
- 各地域農業再生協議会への配分案への意見照会 11月
- 需要量 国 → 県 12月 1日（木）
- 水田営農PTで配分案作成 12月 8日（木）
- 県農業再生協議会幹事会 12月16日（金）
- 県農業再生協議会総会 12月21日（水）
- 需要量 県 → 市町村 12月下旬
- 需要量 市町村、地域協議会 → 農家 1月～2月

緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について

平成23年12月14日

森林・林業総室

1 緊急雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとした事業費

(11月30日までに追加実施を決定した事業) 1,311千円

2 追加実施事業の内訳

重点分野雇用創出事業

事業名	本年度予算額	雇用創出人数 (延べ)	①月額給与	事業内容
	うち新規雇用人件費		②雇用期間(予定) ③被雇用者の要件	
高性能林業機械作業システム構築事業	1,311千円 (1,221千円)	1人	① 161千円 ② H23年10月～H24年3月 ③ パソコン操作、普通運転免許等	各森林組合・林業事業体の作業体系にあった効率的なシステムの構築及び高性能林業機械の効率的な操作指導等を委託し、高性能林業機械作業システム企画書(仮称)の作成等を行う。
合計	1,311千円 (1,221千円)	1人		

※この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

美保湾でのギンザケ海面養殖試験の開始について

平成23年12月14日
水産課

日本水産株式会社は、美保湾でのギンザケ海面養殖事業化の可能性を確認するため、グループ会社の臨海研究株式会社（境港事業所）により、鳥取県漁協境港支所が管理する区画漁業権内でのギンザケ養殖試験（フィージビリティースタディー）の実施に向けて準備しておりましたが、このたび、12月5日から7日にかけて関金の養魚場（小泉川養魚場）から美保湾にギンザケの幼魚を搬入し、海面養殖試験を開始しました。

1 海面養殖試験計画

- (1) 海面養殖開始尾数（海面生簀に投入したギンザケ幼魚の数）
約7万尾（平均重量200g、平均全長25cm）
- (2) 出荷予定数量
約120トン（1.3kgから2.3kg）
- (3) 主な施設（規模）
生簀5基（20m×20m）、自動給餌機5基、作業船3隻（14t船1隻、船外機2隻）
- (4) 水揚期間（出荷期間）
平成24年3月下旬から6月上旬

2 美保湾でのギンザケ海面養殖試験（フィージビリティースタディー）のポイント

ギンザケ養殖事業の採算可能性を導き出すため、①成長、②生産性、③リスク（疾病、海面施設の耐波性）等について検証する。

3 新技術（新型自動給餌機）の活用

魚の行動特性やリズムに合わせて給餌し、遠隔地（陸上）より漁場環境やギンザケの接餌状況をリアルタイムに把握できる新型自動給餌機を活用。

4 臨海研究(株)境港事業所の概要

- (1) 所長 鶴岡 比呂志（つるおかひろし）
- (2) 事務所設立 平成23年10月1日
- (3) 職員体制 7名（臨海研究(株)本社から1名、被災地から4名、境港市から2名）

※本社概要

- ・代表取締役 三星 亨（みつぼし とおる）
- ・所在地 大分県佐伯市鶴見大字有明浦508-8
- ・会社設立 平成4年11月20日
- ・資本金 1,000万円（日本水産(株)の100%出資子会社）

ギンザケ幼魚の海面養殖生簀への搬入作業の様子



小泉川養魚場での取上げ



トラックから作業船に移す



美保湾海面生簀への搬入